

人権尊重の観点から、 適正な監理団体・登録支援機関を 見分ける方法 ～ビジネスと人権、ステークホルダーエンゲージメント

日時：2025年11月7日(金) 午後2時～3時30分(受付開始:午後1時半)

会場：AP新橋

東京都港区新橋1-12-9 新橋プレイス(受付5F) (「新橋駅」銀座口より徒歩1分) 会場案内図:下図参照

主催：経済人コー円卓会議日本委員会

後援：一般社団法人JP-MIRAI

公益財団法人国際人材協力機構(JITCO)

定員：会場参加 70名

(内訳)

監理団体・登録支援機関 50名

企業・その他 20名

※定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。

※「監理団体・登録支援機関」からのご参加を優先させていただきます。

※会場の都合により、誠に恐縮ながら、会場参加は一団体につき2名様までとさせていただきます。

オンライン参加 300名

**対象者：監理団体・登録支援機関、および
技能実習生・特定技能外国人を
雇用する企業他**

参加費：無料

申込：以下のお申込みフォームよりお願いいたします。

<https://form.run/@CRT1107>

締切：11月3日(月)

会場ご案内図



お問い合わせ

経済人コー円卓会議日本委員会(担当:岡田)

メールアドレス: info@crt-japan.jp

日本に在留する外国人の約20%にあたる68万人が技能実習生や特定技能外国人です(2024年6月末時点)。監理団体や登録支援機関は、この68万人の方々の人権を尊重し、安全で安心できる生活環境と就労環境の確保に日々取り組んでいます。しかし、その活動を「ビジネスと人権に関する指導原則」や「ダッカ原則」といったグローバルな基準に則って評価するための指標は、これまでありませんでした。

当会は2012年から企業の「ビジネスと人権」の取り組みを支援する中で、「どの監理団体・登録支援機関と取引すべきか」というご相談を多くいただきました。それらの企業からの要請に応えるべく、今回、以下を目的として、監理団体や登録支援機関を評価するための指標を開発しました。

- 監理団体や登録支援機関の活動をグローバルな基準に則って客観的に評価すること
- 企業に対し、自社やサプライチェーンにおける技能実習生や特定技能外国人を人権尊重の観点から適切に管理する団体の見極めに資する情報を提供すること

今回のセミナーでは、評価手法開発の背景にある「ビジネスと人権」に関する法規制の動向、および企業における技能実習生や特定技能外国人に関する取り組み内容をご紹介しますとともに、企業が監理団体や登録支援機関を選ぶ際のポイントについて議論します。また、今回開発した評価指標についてもご紹介します。

本セミナーが、監理団体や登録支援機関における人権尊重の活動を適正に評価し、また企業が適切な取引先(監理団体や登録支援機関)を見極める上で、有意義な機会となることを願っています。多くの方々のご参加をお待ちしております。

予定プログラム

※都合によりプログラムが変更される場合がありますので、予めご了承下さい。

13:30 受付開始

14:00 開会挨拶 「ビジネスと人権」のご紹介

経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長 石田 寛

14:15 講演・対談 企業が取り組む「ビジネスと人権」「人権DD(デューディリジェンス)」
そこにおいて監理団体・登録支援機関を選ぶ際のポイント



ANAホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部 担当部長
富 昭文 氏



株式会社ワールディング
執行役員
池邊 正一朗 氏

14:50 発表 監理団体・登録支援機関向けの評価指標について

経済人コー円卓会議日本委員会 ディレクター 岡田 美穂

15:15 質疑応答

15:25 閉会挨拶

15:30 閉会

評価手法(仮案)を用いたアンケート調査にご参加くださった方々の声

※実施方法および実施結果の詳細は当会ホームページ(<https://crt-japan.jp/information/>)をご覧ください。

メディアの影響で誤解されがちな業界ですが、私たちは「従業員が自分の仕事に胸を張れる業界であってほしい」という想いから調査に協力しました。今回の調査によって、健全に制度を運用している団体とそうでない団体が明確になり、業界全体の質の向上につながることを期待しています。人材が安心して働ける環境があつてこそ、企業の安定的な事業運営や人材定着につながると考えています。今後も第三者評価を活かし、企業と外国人材の双方に、より良い価値を提供してまいります。

ARCH plus協同組合 ARCH plus株式会社

当団体は「ビジネスと人権」という観点での第三者評価を受けることにより、運営上の課題や改善点を把握し、支援力の質向上に役立てたいと考え、今回の調査に参加しました。現状の客観化、次に取り組むべきアクションの明確化により、少しでも改善に向けて行動をすることは受入企業や外国人材のみならず、想いを持って従事している社員、日本での外国人材との健全な共生に資するものと捉えており、今後も継続的な評価を受けたいと考えています。

協同組合アシスト

小さな監理団体・登録支援機関のためノウハウの蓄積が少なく、「ビジネスと人権」についてどう取り組まなければならないのかと思っていた時にアンケートをいただきました。このアンケートは、監理団体・登録支援機関として「ビジネスと人権」のあるべき姿を導いてくれるものだと感じました。今後もこのようなアンケートや場を通じて学び、実践し組織のレベルを高めていきたいと考えています。

みらい協同組合